



# みょうこう 市議会だより



新型コロナウイルス感染症対策に関する提言書を提出



## 【主な内容】

- 提言書を市長に提出…………… 2ページ
- 9月定例会における決算総括質疑…………… 3～4ページ
- 常任委員会で議案をじっくり審査…………… 5～7ページ
- 7月臨時会、9月定例会審議結果…………… 8ページ
- ここが聞きたい！一般質問…………… 9～15ページ
- 編集後記ほか…………… 16ページ

## 新型コロナウイルス感染症対策に関する提言書

妙高市議会においては、これまで各常任委員会で調査を行い、全員協議会で議論し、下記のとおり新型コロナウイルス感染症対策について取りまとめました。つきましては、対応についてご検討くださるようお願いいたします。

### 記

#### 1. 自主検査に対する公的補助制度の導入及びPCR検査センターの設置

感染リスクの高い医療、福祉、保育等の業種や県外客対応業種（観光、コンビニエンスストア、交通など）の従業員が、安心して業務に資することができるように自主検査を希望する場合、その検査費用に対し公的補助を行うこと。

また、PCR検査センターを市内に設置できるよう関係機関へ働きかけを行うこと。

#### 2. 医療、介護施設等の支援

- ① 介護施設等の新型コロナウイルス感染防止対策について、相互の情報共有を図るため、行政が主導してオンライン会議ができる環境を整備すること。
- ② 市内に新たな新型コロナウイルス感染が発生した場合の対応について、市が率先して、医療、介護施設等のフローチャートを作成する等より具体的な行動を示すこと。
- ③ 市内の医療、介護施設等で新型コロナウイルスの感染者が確認された場合について、帰宅できない職員の宿泊施設を斡旋する体制を整備すること。
- ④ 介護従事者の安定的確保を図るべく、国が行う新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金制度の職員慰労金支給に併せ、妙高市として慰労金の上乗せを行うこと。

#### 3. 観光業者、飲食店等の支援

- ① 現状におけるインバウンド誘客が絶望的であるが、新型コロナウイルス感染症における渡航制限が緩和された時点に向け、新たな早割券の販売推奨など、インターネットを通じた海外に向けてのプロモーションに力を入れること。（オーストラリア・中国・台湾・香港・韓国等）
- ② 妙高市独自の予防対策基準（従業員の検査、室内除菌済など）を設け、基準を満たしている宿泊施設や飲食店に認定証を交付するなど、利用客が安心してサービスを受けることが出来る証票を示すこと。
- ③ 大手スーパーやチェーン店を除く市内の中小事業者に対する商品券やクーポン券（プレミアム飲食券）の発行などにより、市内中小事業者の事業継続に資するための経済対策の継続実施に努めること。

#### 4. 修学旅行の支援

修学旅行の実施においては、感染防止対策に十分に配慮すること。また、修学旅行の実施を中止または延期した場合、発生したキャンセル料は公費負担とすること。

#### 5. 市立学校全校とこども園、保育園に消毒・清掃員の配置

学校や園において感染症対策の徹底と教職員の負担軽減を図った新型コロナウイルスの感染防止のため、教室や用具などの消毒や清掃を行う担当者を配置すること。



各常任委員長が内容を説明

この提言書は、関根正明議長、堀川義徳副議長、八木清美総務文教委員会委員長、太田紀己代建設厚生委員会副委員長、阿部幸夫産業経済委員会委員長の5名により、8月26日に関係課長が同席する中、入村市長に提出しました。

依然として終息の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症ですが、引き続きその対策について市民の声を市政に届けていきます。

# 令和元年度各会計決算

## 本会議での総括質疑



9月10日、11日の本会議において6人の議員が市長から提案された令和元年度各会計決算について、事前通告制で質疑を行いました。1人70分の持ち時間の中で交わした議論のうち、一部を掲載します。

### 通告項目

（通告順）

#### 1 宮澤 一照 議員

- 1 一般管理事業について
- 2 秘書用務について
- 3 地域創生推進事業について
- 4 地域づくり応援事業について
- 5 実質収支について
- 6 地域活性化施設維持管理事業について
- 7 観光施設整備事業に関連して
- 8 図書館整備事業について

#### 2 村越 洋一 議員

- 1 行財政改革推進事業について
- 2 広報・広聴活動推進事業について
- 3 食育推進事業について
- 4 鳥獣対策事業について

#### 3 堀川 義徳 議員

- 1 統合マネジメントシステム運用事業について
- 2 地方創生推進事業について
- 3 妊産婦・子ども医療費助成事業について
- 4 妙高ふるさと暮らし応援事業について
- 5 特色ある教育活動支援事業について

#### 4 岩崎 芳昭 議員

- 1 鳥獣対策事業について
- 2 ごみ減量・リサイクル推進事業について
- 3 担い手確保支援事業について
- 4 地域経済活性化支援事業について
- 5 企業立地促進事業について

#### 5 霜鳥 榮之 議員

- 1 地域安心ネットワーク推進事業について
- 2 一般介護予防事業について
- 3 地域医療体制確保事業について
- 4 鳥獣対策事業について
- 5 観光誘客推進事業について
- 6 道の駅あらい整備事業について

#### 6 高田 保則 議員

- 1 市民主体の健康づくり事業について
- 2 生命地域妙高環境会議事業について
- 3 妙高版DMO地域経営推進事業について
- 4 観光施設整備事業について
- 5 ガス事業会計について
- 6 水道事業会計について

### 総務務費

**宮澤議員** 秘書用務における普通旅費等の主な用途について、事業や施策に反映されているか。

**企画政策課長** インバウンド関係では、中国、台湾に行っているし、国内へも行っていい。それ以外では、市長会用務などの協議会が主なものである。政策広報の観点から、これまで以上に情報発信に努めたい。

**村越議員** 広報でホームページやSNS等の活用が増えてくる。閲覧できない市民への課題はどのようか。

**総務課長** ホームページに掲載するものと同じ内容を紙面として配布させていただくことで市民に情報を伝えざるを得ないと考えている。

**堀川議員** 地方創生推進事業の妙高わかもの会議の成果と今後の展望はどのようか。

**企画政策課長** 「KAMAKURA in 妙高」プロジェクトや「移住者向けの場所づくり」プロジェクト等については盛況をいただいた。これをきっかけに有志の皆様が新井駅前を中心としたクリスマスイベントを行うなど、我々もやればできると立ち上がっていただけた。自走自立のまちづくりにつながったのは

一番大きい成果だったと思っている。

### 衛生費

**霜鳥議員** 昨年度提起された公立・公的医療機関の整備計画について、その後の動向は。

**健康保険課長** 1つは、昨年の9月に厚労省が公表した公立・公的医療機関の再検討については、見直ししない場合が3月末、見直しする場合に9月末という期限が切られていたが、3月4日の段階で新型コロナウイルス感染防止の観点から再検証の期限を改めて整理すると国からの通知が出た。さらに8月31日に経済財政運営と改革の基本方針2020を踏まえ、再検証の期限を改めて整理する旨の通知が出ている。2つ目は、県立病院の運営見直しについては昨年の11月末に市と議会、地元2団体での連名により要望書を提出したが、1月末に県の病院局の経営企画課長が来て、事務レベルで話をした。その後、8月20日に県の病院局の次長が副市長と面会をした。

**村越議員** 当市の食育は、健康保険課が事務局となり各課を横断して対応しているが課題は何か。

**健康保険課長** 食育に関心のある市民の割合は79・1%、今のところ横ばいの状況であ

る。食育も一つの教育ということ、一朝夕に直ちに効果、結果が出るものではないと考えているが、いろいろな切り口を変えながら、継続的な取り組みを進めていくことが必要だと考えている。

**北石崎議員** 市民1人1日当たりのごみ排出量(476g)が、目標値を上回っている要因をどのように考えているか。

**環境生活課長** 燃えるごみでは、生ごみの水切りの処理が不十分ではないかということ、それとチラシなど小さな紙類の分別をもう少し徹底する必要があることが要因だと考えている。

**高田議員** 社会保障費、医療費削減に大きく影響する「健康寿命」延伸の取り組みはどのようなか。

**健康保険課長** 今年度から始まった第3次妙高市総合計画の中の主要施策、健康づくりの推進という施策があり、その主要施策の目標値で健康寿命と平均寿命の差を縮めていくということを大きな目的としている。そのために、市民の主体的な健康づくりの支援、生活習慣病の発症・重症化予防の推進ということで、各施策を現在展開している。

**稲島議員** 介護予防に携わる市民スタッフの養成・育成を

進めてきたが、今後の対応策はどのようなか。

**福祉介護課長** 目的としては、市が行う介護予防に対する事業について、有償ボランティアでのお手伝いが1つ、それと介護を自分のこととして考えてもらうための啓発。そういった活動を助長していきたいと考えている。

**農林水産業費**

**北石崎議員** 農地中間管理事業により、規模拡大など担い手の集積面積と、達成度はどのようなか。

**農林課長** 令和元年度末における担い手への農地の集積状況は、47・4%であり、対前年比で0・9ポイントの増になっている。当市の第三次の農業農村基本計画での目標値50%に対し94・8%の達成率になる。今年度からスタートした第四次の農業農村基本計画では、令和6年度の目標値は60%を掲げている。

**稲島議員** 特にイノシシによる畑作物被害の実態と対策はどのようなか。

**農林課長** 農業共済組合の制度の中では畑作物もあるが、対象作物が大豆とソバに限られている。その範囲では農産物からの被害状況は上がってきていない。農林課では、平成22年度以来、電気柵の貸し

出しを行って対策を講じている。

**商工費**

**宮澤議員** 高谷池の水不足における水洗トイレ等の評価と課題はどのようなか。

**観光商工課長** 山小屋を指定管理者として出ており、管理人からもこの夏、8月にに関しては、雨がほとんど降らないという中で、雨量が極端に少なく水源が減少してきていると報告をいただいている。今、異常気象と言われている中では水不足はこれからの課題にはなってくるということで指定管理者と協議を行っている。今後、限られた水をどのように使っていくのか専門家の意見を聞いている。

**北石崎議員** 企業誘致活動は、雇用確保や若者定住に重要であり、新たな誘致活動はどのようなか。

**市長** 一番大事なのは、受け入れる施設を、もう少し利用するお客さんの客単価を上げる必要性があることから、その関係を中心をやっている。

**高田議員** CRM、妙高ノートの情報分析を行い、観光戦略に利用すべきではないか。

**観光商工課長** CRMの動向、妙高への関心度の高さであるという数値的な分析はできて

いると認識している。ただ、それがその後の戦略的な事業、戦略的な展開につなげていくことが一番求められていると思っているが、その部分が欠けていると認識している。

**教育費**

**堀川議員** 特色ある教育活動支援事業の小規模特認校における成果と課題はどのようなか。

**教育長** 先駆的な役割を担ったのが新井南小学校だと思う。中学校とのつながりがとても大切であり、小学校から楽しい外国語の学びをしなければいけない。それをつなげていくということが大切になってくる。現在、幼・保、小、中学校まで一貫した外国語活動、外国語教育といった形で取り組み始めている。

**歳入**

**中澤議員** 17億円の黒字決算というが、交付税依存度、自主財源比率、財政力指数からみた見解はどのようなか。

**財務課長** 自主財源は比率が非常に低くなってきたのも事実である。そのほかの財源を駆使して財政運営を行っていることである。

**ガス事業会計、水道事業会計**

**高田議員** ガス導管、水道管の私有地内の埋設状況はどのようなか。

**ガス上下水道局長** 通常、道路に入っている管が、民地に入っている状況は、市全体にある。特に妙高高原地区については、ガスについては白ガス管の入替え工事などに合わせて、また水道については石綿管の入替え工事に合わせて公道等に移すよう解消を進めてきたが、一部が残っている状況である。現在も老朽管の入替え、または道路改良工事に合わせて、民地内の埋設管の解消に努めている。



※Customer Relationship Managementの略語で、顧客情報の分析結果から、顧客を中心に考えて利益を最大化するマネジメント手法。

# 常任委員会 議案をじっくり審査

〈付託案件の主な質疑〉

## 【総務文教委員会】

■議案第51号 手数料条例の一部を改正する条例

**問** マイナンバー通知カードを紛失した場合、通知カードの再交付ではなく、マイナンバーカードに移行するののか。

**市民税務課長** 通知カードの廃止に伴い、マイナンバーカードに移行する。

■議案第57号 令和2年度一般会計補正予算(第7号)

**問** 物品購入や一般業務委託等の電子入札導入により、業者の負担はどのようか。

**総務課長** パソコンとインターネット接続環境が整っていれば、電子入札システム導入や利用に係る費用負担はない。

**問** 今後、全て電子入札になるののか。個人経営の場合はどうか。

**財務課長** 今回は市内業者を対象とし、市外業者については従

来通りの対応となる。パソコン等使わない業者については、紙による応札となる。

■議案第59号 令和元年度一般会計歳入歳出決算認定

◆コミュニティ防災組織育成推進事業

**問** 自主防災組織の約4分の1の団体が自主訓練を実施していない。どのような対応をしてきたのか。

**総務課長** 台風19号により昨年は中止したところが多かったが、防災訓練を実施していないところは連絡をとり、訓練実施に向けて働きかけを行っている。

◆無線デジタル化事業

**問** 戸別受信機について、まだ普及率が100%ではないが、緊急時のために慣れておく必要がある。緊急放送訓練を行っている必要があると思うがどうか。

**総務課長** 訓練は戸別受信機の点検等の確認も含め実施したいと考えている。

◆地方創生推進事業

**問** 生産年齢人口が減っているが、課題と取り組みはどのようか。

**企画政策課長** 若者の地元就職率の向上、若者が安心して働ける就労環境の充実に向けた施策に取り組んできた。新たな人の流れの創出を図る意味でワーケーション、テレワーク等に取り組みながら対応を図っている。

◆歳入

**問** 財政運営上、どの程度の財政調整基金をもっていれば、健全財政を運営できるという目安はあるか。

**財務課長** 財政計画において、令和6年度末残高を標準財政規模の20%程度、20億円以上として設定している。

◆地域づくり応援事業

**問** 地域の元気づくり活動助成金の内容はどのようか。

**地域共生課長** 制度としては3つの分野に分かれている。1つ目は小さな成功体験事業で単年度補助である。2つ目は地域のやる気事業で3年以上継続する取り組みに対する補助である。3つ目はMyokoro夢チャレンジ事業で単年度の取り組みに対

する補助である。高校生以上の学生が主体となって、若者ならではの自由な発想や想像力で夢を形にしていく、まちづくり活動を支援する制度である。

◆妙高ふるさと暮らし応援事業

**問** 当初予算では1179万円で、決算では712万1000円であった。当初計画からみて成果をどう評価しているか。

**地域共生課長** 移住・定住に関する総合窓口として機能の充実を図るとともに、移住希望者のニーズに対応し移住・定住の促進を図った。一定の効果があつたと考えている。

◆市税徴収確保対策事業

**問** 市税の徴収率が、現年度課税分で98.9%、滞納繰越分を含め合計徴収率が91.9%であるが、県下20市ではどのようか。

**市民税務課長** 県内20市における現年度課税分と滞納繰越分を含めた合計徴収率順位は16位となっている。

◆認定こども園・保育園運営事業

**問** 保育士確保に向けた取り組みはどのようか。

**こども教育課長** 1つは保育士等の採用年齢を32歳から35歳に引き上げ、また、経験者枠での

採用を30歳から48歳までのかたに拡大した。もう1つは無資格の会計年度任用職員の保育士資格取得時の費用の補助を行い、有資格保育士の確保に取り組んでいる。

◆いじめ不登校対策推進事業

**問** いじめの未解消事案が増加しているが、学級担任の多忙化などの要因になっていないか。

**こども教育課長** いじめの解消については、解消判断の観察期間が3か月となっている。いじめの解消が学校の多忙化に影響しているかの研究データはなく、明らかになっていないが、1つの要因と考えている。

◆生涯学習推進事業

**問** 地域で活動する担い手が育っていないと感じるが、人材確保に苦慮している実態をどのように認識しているか。

**生涯学習課長** 人口減少問題や高齢化が進む中で人材不足ということは認識している。妙高はねうまカレッジ「まなびの杜」の中で、ひと・まちコースを設け、防災や人権教育や地域づくりなどの講座を開設し、関心を持って活動していただけるかたを拡大する取り組みを行っている。

## 【建設厚生委員会】

■議案第59号 令和元年度一般会計歳入歳出決算認定

◆犯罪のないまちづくり推進事業

問 通話録音装置の貸し出しは警察も同様の対応をしているがどのようなか、老人クラブなどを通じて防犯教育はどのようなか。

環境生活課長 市では通話録音装置の貸し出しを行っており、警察が事務局の妙高地区防犯協会では、防犯機能付き電話を今年は10名に贈呈している。老人クラブ等への防犯教育実施の働きかけは直接的には行っていない。

◆生活交通対策特別委員会確保対策事業

問 市営バスについて、市に届けられた意見や苦情とその後の対応はどのようなか。事故発生時の検証と関係機関との連携はどうであったか。

環境生活課長 バスに対する苦情は8件あった。バス停でお客様に気づかず通過してしまったなど、お客様の乗降に関するところが一番多い。冬場のスリップ事故では同日に2回起こしたと

きがあったが、ドライブレコーダーで事故状況の検証を行い、2件ともチェーンを巻いていないことが主な要因のため、バス運行委託先に安全運行の対策を依頼した。道路管理上の問題もあると認識しており、より安全な運行ができる体制をどうすべきか、建設課等関係機関と除雪後の降雪への対応や、凍結防止剤散布タイミングの見直しなど、必要により要望していきたい。

◆生命地域妙高環境会議事業

問 環境サポーターは何人ぐらいいか、仕事はどのようなか。

環境生活課長 150人弱くらいである。作業する場合は広く声掛けしボランティア参加を募っている。いもり池のスイレン刈り、笹ヶ峰のオオハンゴンソウの駆除、ライチョウの生活地域保護のためのイネ科植物除去などを行っている。

◆地域安心ネットワーク推進事業

問 民生児童委員に非常に負担が掛かっている。災害時には避難所などの情報収集を行う必要もあるが、自治会との連携はどのようなか。

福祉介護課長 生活支援員や福祉協力員の情報が民生委員に届

き、社会福祉協議会や市へ情報を上げていく流れである。要援護者をどうするか、優先順位を決めながら行政の関わり方や最善の方法など、改めて検討していきたい。

副市長 地域安心ネットワークは地域全体で支えあう仕組みである。全体の中で福祉ほどの役割を担うのかという中で行わないとトラブルになる。全体が一つになり同じ方向を向いていく形になるよう努めていきたい。

◆障がい者日常生活支援事業

問 保育園などで手話通訳の方の活躍をみているが、他にどのような活躍の場があるのか。コロナ禍において、マスクをしていることで声が聞き取りづらいことや口元の印象が分かりづらいことで不都合もある。ガードマスクなども必要となると思うがどうか。

福祉介護課長 外出の際の同行援護などを行っている。ガードマスク等は、必要により今後検討していきたい。

◆地域医療体制確保事業

問 県立妙高病院の維持を県に訴えてほしいが、どのような形で行っているのか、現状はどのようなか。

福祉介護課長 市では1月末に新潟県病院局の担当課長が来た段階では、地元の市町村で経営してもらえないかという提案があったが、引き続き県立病院での存続をお願いした。8月になり病院局の次長が副市長と協議したいということで来た段階では、地元市町村での経営、それから県と地元市町村での一部事務組合での経営の提案があったが、引き続き県立病院での経営ということでお断りした。

福祉介護課長 市では1月末に新潟県病院局の担当課長が来た段階では、地元の市町村で経営してもらえないかという提案があったが、引き続き県立病院での存続をお願いした。8月になり病院局の次長が副市長と協議したいということで来た段階では、地元市町村での経営、それから県と地元市町村での一部事務組合での経営の提案があったが、引き続き県立病院での経営ということでお断りした。

副市長 今後も妙高病院存続に向けて要望していきたい。なくてはならない病院だと思っている。行政として努力していく。

問 開業医の閉院が続いている。行政としてどのような対応を考えているか。閉鎖した病院を活用する方策はどのようなか。

福祉介護課長 非常に危惧している。今年度新規事業で市内に診療所を開設する場合についての補助金制度も創設した。閉鎖病院の再開もあると思うが、関係者には病院の開設補助金もあることを周知している。

◆妊産婦・子ども医療費助成事業

問 助成金が減った原因は単純に子供の数が減ったためか、全

額無償の制度を高校生にも拡大する考えはどのようなか。

福祉介護課長 昨年10月1日から0歳児から中学卒業までを無償化をしている。インフルエンザの蔓延の状況とか年度の後半は、コロナ禍で、受診が減ったことも大きな影響があったと考える。高校生への拡大は中学生までの完全無償化の状況を見ながら検討を進めていきたい。

◆克雪施設整備事業

問 消雪パイプの点検をおこなっているが、消雪パイプが作動せず、降雪シーズン中そのままの場合もあるがどうか。

建設課長 消雪パイプ不具合の原因はいくつかあり、ノズルの吹き出し口、送水管等破損、電気関係、検知器関係等に支障があると安定的な消雪が出来ないため、緊急性の高いものから点検・修繕をしている。地下水位の低下もあり、新しく井戸を掘って消雪パイプを増設する考えはないため、できるだけ更新・修繕を行っている。古い井戸では降雪が1週間ほど続くと水の出が悪くなる路線があるため、機械除雪に切り替える場合もある。

# 【産業経済委員会】

■議案第59号 令和元年度一般会計歳入歳出決算認定

## ◆就労支援事業

**問** 高校生資格取得支援を毎年行っているが、地元就職のための考えでいいか。

### ■観光商工課長

地元就職を促進するために、妙高市に住んでいる高校生に対する補助制度である。昨年度この制度を始めてからすべての人に制度の効果についてアンケート調査を実施し、制度の趣旨に合致していないとの結果が出たため、令和2年度から事業化を見送った。

## ◆農地中間管理事業

**問** 人・農地プランの話し合い等は、計画通り進んでいるか。

### ■農業委員会事務局長

プランは9地域あり、令和元年度から2カ年で見直しをしている。令和元年度では6地域でアンケートを行い、斐太、矢代、原通は地域との話し合いを行い、さらに令和2年度では、担い手との話し合いを各1回ずつ行い、農地の集積・集約化の各地域の方向性を定めてきた。新井・水上・鳥坂、和田、関山については、

本年7月、8月に話し合いを開催し方向性を出した。残りの地域は秋から冬にかけて地元に入り話し合いをする予定である。

## ◆交流施設維持管理事業

**問** クラインガルデン妙高の現在の状況はどうか。

### ■農林課長

入居が18棟、空きが2棟うち1棟がこの春から短期の利用も可能となり、7月より毎月短期のかたが入っている。

## ◆林業総務費

**問** 高床山森林公園トイレ改修工事が終わったが、工事の詳細はどのようか。

### ■農林課長

令和元年度は、オートキャンプ場の奥にあるトイレの洋式化を行った。令和2年度は、キャンプ場内の管理棟の脇のトイレの洋式化を行う予定である。

## ◆露店市場管理運営事業

**問** 露店市場のごみ収集委託料について、令和元年は5万8920円、平成30年では51万円かかっている。10分の1くらいに減っているが、理由は何か。

### ■観光商工課長

風祭、おたや等は、移動露店という形で収集させてもらっているが、六・十市については、設置者の方にごみの持ち帰りの徹底をお願いして

経費削減を図っている。

## ◆合併処理浄化槽設置整備事業

**問** 合併処理浄化槽設置の現在の対象件数はどうか。

### ■ガス上下水道局長

下水道と集落排水以外の区域が対象で、2、362の対象世帯となっており、そのうち令和元年度末で612基設置している。率にして25・9%である。

## ■議案第62号 令和元年度高柳工場団地開発事業特別会計歳入歳出決算認定

**問** 残り4区画の今後の見通しは、どのようか。

### ■観光商工課長

すべての土地について相談はいただいております。経済状況が落ち着けば進出したいだけという見通しを持っている。

**問** ガス事業の譲渡と上下水道の包括委託を進めているが、今後経営努力の継続や事業譲渡後のサービス向上に努める考えはどうか。

### ■ガス上下水道局長

オール電化が進み、ガス事業については供給戸数が減少している。サービスの向上による需要の拡大、大口需要の開拓が必要になってくる。営業努力が必要だが、公営企業では限界があり、ガス事業譲渡を進めていくこととしている。

## ■議案第66号 令和元年度水道事業会計決算認定及び利益の処分

**問** 近年の不納欠損の状況はどのようか。

### ■ガス上下水道局長

令和元年度90件、388万4096円である。平成30年度は54件、500万7041円。不納欠損の理由は、所在不明や死亡、法人の倒産である。所在不明の件数が増えているが、額は少額である。法人の倒産が額に大きな影響を及ぼすため、不納欠損額が減っている。

■議案第71号 工事請負契約の締結（上中地区新井用水頭首工災害復旧工事）

**問** 工期は足りるのか。また、管内調査の時に説明を受けた計画図と比べると多少差異がみられるがどのよう影響しているか。

### ■農林課長

今回の予算は令和元年度から繰り越した令和2年度予算のため、工期は令和3年3月31日までとなっている。ただし、実際の工期は令和3年度末までかかる工程となっている。図面の差異については、災害復旧工事は河川管理者の県と市で、国の二重採択を防止するため、協議の上いったん図面を作った。最終的に国の重要計画変更承認を取るときに市で行うエリアについて、堰堤から15mまでにするよう国から決められ、空白地帯ができた。この場所については県との協議は済んでいるため、市の単独災害復旧工事の対応で考えている。

常任委員会で議案をこころの審査



## 【審議された議案と審議結果】

### 全員賛成可決された議案

#### 【令和2年7月臨時会】

議案名	
補正予算	一般会計補正予算(第6号)
補正予算	簡易水道事業会計補正予算(第2号)

議案名	
その他	訴えの提起

#### 【令和2年9月定例会】

議案名	
条例改正	手数料条例の一部改正
	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正
その他	損害賠償の額を定め和解すること
	市道の認定
	市道の変更認定
	工事請負契約の締結(災害復旧工事)
人事案件	教育委員会委員の任命同意

議案名	
補正予算	一般会計補正予算(第7号)
	介護保険特別会計補正予算(第2号)
令和元年度決算認定	国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定
	高柳工場団地開発事業特別会計歳入歳出決算認定
	介護保険特別会計歳入歳出決算認定
	杉野沢財産区特別会計歳入歳出決算認定
	ガス事業会計決算認定及び利益の処分
	水道事業会計決算認定及び利益の処分
	公共下水道事業会計決算認定及び利益の処分
	令和元年度公共下水道事業会計決算認定及び利益の処分

### 賛否が分かれたもの

○は賛成、●は反対 ※議長(関根正明)は、採決に加わらない		渡部道宏	宮崎淳一	八木清美	丸山政男	村越洋一	霜鳥榮之	佐藤栄一	宮澤一照	天野京子	阿部幸夫	横尾祐子	堀川義徳	高田保則	小嶋正彰	太田紀己代	植木茂	岩崎芳昭	結果			
7月臨時会	その他	動産の取得について(タブレット端末 その1)	●	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		動産の取得について(タブレット端末 その2)	●	○	○	●	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		動産の取得について(タブレット端末 その3)	●	○	○	●	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		動産の取得について(タブレット端末 その4)	●	○	○	●	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
9月定例会	決算認定	令和元年度一般会計歳入歳出決算認定	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
		後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定

### 討論!! 議案採決に先立ち、討論が行われました。

7月臨時会	議案第44号~47号 動産の取得(タブレット端末)	<b>反対</b> 物品の入手経路が違えども、落札者以外は予定価格をオーバーしているのは、公平であったといえるかどうか。したがって反対する。
	議案第59号 令和元年度一般会計決算	<b>反対</b> 長期政権のおごりによる弊害もあり、市民に寄り添った市政運営とはいえないことから反対する。
9月定例会	議案第61号 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	<b>賛成</b> 市民生活の安全・安心、福祉向上のための各事業は、誠心誠意努めていると評価できるため賛成する。
	議案第61号 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	<b>反対</b> 高齢者を別扱いする制度そのものに反対であるため反対する。
		<b>賛成</b> 高齢者が安心して医療を受けることができる体制は、今後においても必要であるため賛成する。



# 市政のここが聞きたい!

# 一般質問

議員が市の将来や方針、施策等について質問をすることです。  
9月3日、4日に議員13人による一般質問が行われました。

※見出し、質問部分は質問者本人が執筆したものを編集しました。



## 当市の将来に向けた 主権者教育の考え方について

宮澤 一照 議員



**問** 市長は生命地域の創造を市長着任時から現在まで掲げているが、現在の当市の現状を考えると、住民自治意識と行政自治意識があまりにも離れているため、活力のある見える自治体とは考えられない。そのベースに必要なのは、子どもたちの国家、社会の形成者としての意識の醸成と考える。さらには、子どもたち自身が主権者として育んでいくことが必要である。一例として近年、妙高中学校で新聞を活用した教育実践「タベース」で地域活性化の方策を考える公民の授業を行った。これらのような子どもたちからの地域に対する問題提起、意見やヒントなどを学び、行政として取り組む必要性を考えると、当市の将来につながると思われる。それらを含めた主権者教育の基本的な取り組みの考え方はどのようなか。

市長 地域の結束力や教育力の低下、核家族化の進行に伴い、保護者が子どもに対して行う家庭教育の重要性が一層高まっている。言い換えれば、子どもの教育において保護者の責任が今まで以上に大きくなっているといえる。家庭教育は、乳幼児期における大きな愛情と深い絆を基盤に、基本的な生活習慣の習得だけでなく、他者への思いやりや規範意識、自立心、さらには豊かな感性、情緒などを身につける上でとても重要な役割を担っている。このような家庭教育の充実が、子どもの郷土愛を育てる重要な一因となっていると考えている。また、地域社会での日常生活において、優しさ、温かさを日々実感するとともに、地域を学び、身近な地元の人との関わりを深めることが大事であると思う。これらを通してさらに居心地の良い市にするために、問題意識を持ち、その解決に向けた改善策や具体的な行動へと結びつけていくといった一連の学習活動により、郷土愛が育成されていくものと考えている。





## 市街地開発の 取り組み状況について

渡部 道宏 議員



### 市街地でのスーパー設置の取り組みは

**問** 新井駅前にある商業集積施設内のスーパーが店舗販売をやめて3年が経過している。スーパーの設置に向けた取り組みは、どうなっているか。

**市長** 町なかのにぎわい創出を図るため、スーパーの再開のみならず、公共機関や公共施設の入居も視野にいれながら、機会を捉えて交渉を行っている。スーパー設置に向けた取り組みは、町なかにおける買い物支援を図るため、現在出店に前向きな特定の1社と諸条件について詰め協議を行っている。今後出店時期等の見通しがついた段階で、速やかに周知させていただきたいと考えており、来年4月頃を目途に調整している。

### 新道の駅施設の有効活用への 今後の取り組みは

**問** 「四季彩館みょうこう」の現状を踏まえ、地域振興に役立つ施設となるために、どのような支援が必要か。

**市長** 四季彩館みょうこうについては、指定管理者をはじめ、パートナー企業、登録生産者等の力添えにより、7月23日にグラントオープンを迎えることができ、7月だけで3万人を超える方が来場された。施設の経営についての利用者アンケートでは、長梅雨の影響により農産物の育成状況が十分でないことから、生産物が少ない、妙高のものが少ないなどの意見をいただいております。これらの改善に向け、指定管理者では登録生産者拡大に向けた戸別訪問、生産者に対して出荷量の増加をお願いしている。一方、市では売れる商品づくりを目指し、県普及指導センターの指導員を講師に、昨年度から直売所登録生産者を中心に園芸教室を開催している。また、今後の農産物の育成状況を踏まえ、市内3直売所の連携会議を開催し、農産物の生産や、互いに農産物を融通し合う方法について検討をおこなっている。今後も利用者ニーズの把握を図り、利用しやすい施設となるよう、指定管理者とともに取り組みを進めたい。



## 病児等が利用できる 宿泊施設について

太田 紀己代 議員



11月13日 聞き手：一般質問

**問** 病児及び障がい児とその家族が心身ともにリフレッシュできるような観光リゾート地を創設するため、現在ある市内観光事業者と市の共同により、病院など医療機関や訪問看護との連携体制を整備してはどうか。

**市長** 受け入れ体制として、医療基盤の構築や宿泊施設のハード、ソフト両面からの整備のほか、窓口の設置などが必要であり、多くの課題もあると認識している。誰もが安全安心かつ楽しく、ストレスなく訪れていたいく観光地となるべく、医療との連携を推進していきたい。

### 災害時訪問看護と 福祉避難所の連携について

**問** 日頃から訪問看護を利用されている方々のために、個人情報を守りつつ保護したうえで、福祉避難所開設時訪問看護との連携を図り、人員配置が取れる体制整備を行うてはどうか。

**市長** 介護など特別な支援や配慮が必要な要援護者は、状況に応じて福祉避難所や

介護避難所へ誘導することとしている。介護避難所への避難に当たっては、ケアマネジャー等から要援護者の心身の状況や服薬等の情報を聞き取り、介護避難所と共有すること、要援護者は施設の看護師等から一時的な処置を受けるとしてしている。訪問看護と連携した取り組みを進めたい。

### 災害時における 福祉避難所のあり方について

**問** 安全かつ安心な避難所誘導のため、福祉避難所利用対象者が、直接利用できる福祉避難所に避難するための態勢整備を行うてはどうか。

**市長** 要援護者が指定された避難所に直接避難することは、避難者の安全安心につながる避難方法と認識しており、その体制づくりの協議を進めている。特別な支援が必要な要援護者の個々の状況に応じた災害時の支援計画作成や受入れ先となる事業所の体制整備、要援護者のニーズ調整など課題があるため、関係者等と協議しながら、計画的に体制づくりを進めたい。



# コロナ禍における 高谷池ヒュッテの運営について

宮崎 淳一 議員



- 問** 高谷池ヒュッテではホームページにて来訪者に向けた新型コロナウイルス感染症対策について、掲載されている。同施設において新型コロナウイルス感染者が発生した場合の対策とマニュアル整備はどのようなか。
- 市長** 感染と思われる症状が出た場合は、対象者を個別で隔離し、状況に応じ自力での下山や県警の救助への要請を行うなどの対策、マニュアルを施設に備え付け、感染症対策の徹底を行っている。
- 問** 高谷池ヒュッテの収入増の対策として施設内の内壁に賃貸形態の広告スペースを設けるなどの取り組みを図ってはどうか。市内の商店に誘導も図れるのではないか。
- 市長** 他の公共施設を含めて検討したい。
- 問** 近年の暖冬小雪によって高谷池周辺の水が以前より早く枯れる傾向にある。高谷池ヒュッテのフル定員営業が再開されれば、トイレ施設などの水の利用も増加し、水不足は避けられないと考えるが、現状と対策はどのようなか。
- 市長** 雨水を活用した仕組みや厨房とトイレの水を分離した効果的な水の活用などについて検討したい。
- 問** 高谷池ヒュッテは発電機を利用した電源供給をしている。ゼロカーボン宣言を掲げた妙高市だが、地球温暖化対策、再生可能エネルギーの活用を図るため、ソーラー発電を利用してはどうか。
- 観光商工課長** 増築当時に検討したが、冬の雪のために、必ず春に設置して秋には撤去が必要と思われ、風が強いので、かなり強固なものが必要と考えられる。研究できるところは研究していきたい。
- 問** 高谷池ヒュッテの調理場は狭小と考える。100人分の食事を準備するにはコンロの炊き出し口も4口で困難な状況と考える。妙高の特徴を生かした食を提供するにも不足していると考えはどうか。
- 市長** 平成28年度からコンロの増設、冷凍庫の新設などを行ってきた。食事内容の改善についても指定管理者から提案があった。今後、よりよい食の提供について指定管理者と検討を進めたい。



# 新たな働き方改革 について

阿部 幸夫 議員

## ワーケーションへの取り組みは

- 問** 妙高高原駅前に情報通信技術を活用して、都市や地元企業との交流を通じたビジネスマッチングを目的にワーキングスペースを開設したが、取り組みと活用状況はどのようなか。また、時間や場所に捕らわれない柔軟な働き方で休暇を取りながら仕事をするワーケーションに取りくむべきと思うがどうか。
- 市長** コワーキングスペースは、当市と包括連携協定を締結した民間企業が設置し、管理運営している。利用状況は、少ないとのことである。また、ワーケーションは、昨年度から調査研究に取り組んできている。
- 職員の働き方改革**
- 問** やりがいや働きがいを感じさせてくれる仕事を目指して、職員配置は適正か。夏季休暇5日へ労働条件の改善はできないか。また、一般行政職のラスパイレズ指数を県内平均指数以上にできないか。
- 市長** 職員の配置は全体の業務量やバランスを考慮し、適材適所の原則に基づき行っている。夏季休暇は国の3日を上回る4日としている。ラスパイレズ指数の改善については5年前と比較し、2・5ポイント上昇しており、今後も継続した取り組みを行っていきたい。
- 世界に誇れるスノーリゾート妙高に**
- 問** 国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業に向けて、スノーマシンや四季を通じての高速ゴンドラ、グリーンシーズンの安心安全ランニングコース新設の考えはどのようなか。
- 市長** 妙高スノーリゾート形成計画は令和2年から5年までにスキー場のインフラ整備やIC共通リゾートシステムの導入、グリーンシーズンの誘客のためのアクティビティの整備などを計画的に進めていくこととしている。民間事業者が国から直接的な支援を受け、各種整備を進めており、市としては、各種協力支援を行っていきたい。





# エコシティ 推進について

堀川 義徳 議員



**問** 妙高市は本年6月にゼロカーボン推進宣言を行った。地球温暖化は全世界の問題であるが、解決していくのは、国、自治体、そして何より一人ひとりが自らの問題として認識し、具体的に家庭用電

球のLED化や太陽光パネル、災害の停電時にも効果がある蓄電池など普及させ、自然環境への負荷の少ない社会に向けたロードマップを作成する必要があると思われるがその考えは。

**市長** 2050年、CO2排出量

実質ゼロを達成するためには、我々一人ひとりが地球規模の問題を地域レベルでも捉え、それぞれの立場で地球温暖化対策に取り組むことが求められている。各家庭において、電球のLED化や、エアコンをはじめとするエネルギー消費の削減、再生可能エネルギーの活用など、環境に優しい生活スタイルを実践していくことが重要と考えている。ゼロカーボンを達成するため、現在進めている地球温暖化対策地域推進計画の取り組みに加え、次年度にロードマップやアクションプランを策定し、各家

庭でさらなる環境負荷軽減を図っていききたい。

## 観光資源の整備について

**問** 観光資源でもある妙高戸隠連山の登山道やトイレ、駐車場などの整備は、利用者を増やすためにも重要な事業だと思われる。全国に先駆けて本年7月1日より徴収している入域料やその他財源を利用して計画的な整備を行う必要性があると思うがその考えは。

**市長** 安全で魅力ある山岳観光の

実現のため、これまでも高谷池ヒュッテの増築や現地での材料を調達する自然工法を取り入れた登山道の整備などを計画的に行ってきた。一方、積雪の多い場所に位置する観光施設は、緊急的な修繕を要したり、経年劣化が著しいことから、トイレや駐車場などについても計画的に改修整備が必要であると考えている。財源として国・県の補助金や交付金などを活用するとともに、新たに入域料を充当しており、保全と活用の仕組みの拡大を図っていききたい。



# 市が取り組む 明るい農業の未来について

八木 清美 議員



11月が聞きたい！一般質問

**問** 当市における農業の現状と課題はどのようか。また、異常気象、鳥獣被害等に負けない農業の未来を明確なものにするために、当市が考える農業政策はどのようか。

**市長** 当市の農業の現状は、米を基幹とする水稲単一経営農家为主であり、園芸は農産物直売所向けの少量多品目の農家を中心となっている。経営規模が3ヘクタール未満の小規模農家は90%以上を占め、農家の高齢化が進んでいる。今後においては、担い手への農地集積、集約を進め、ドローン等のスマート農業による省力化、効率化、需要に応じた米づくりと、水稲だけに頼らない園芸作物を組み合わせた複合経営への転換を進めたいと考えている。

**問** 農家へ観光誘客を促進し、体験型農業を当市でも取り組み、健全なビジネス感覚を糧に、より高い目標をもつことが重要と考える。当市の実績はどのようか。

**市長** 当市における体験型農業としては、教育体験旅行での農家民泊を通じた野

菜の収穫や郷土料理づくりのほか、ハートランド妙高での地元農家との連携による高原野菜の収穫体験メニューを用意している。利用者拡大に向け取り組んでいきたい。

**問** 若い新規就農者にとって、資金調達の課題はつきものである。新規での相談が気軽にできるよう市としてもしっかりと周知すべきである。これまでの周知実績と新規就農者等の実績はどのようか。

**市長** 資金面では国の制度があり、技術面では関係機関と一体となった栽培指導などを行っている。これまで国の補助制度を活用した新規就農者は15人であり、今年度は法人に4人が新規で就業した。

**問** 女性農業者を含めた6次産業化への取り組みについて、補助制度など種々の環境整備が進んでいるか。実績はどのようか。

**市長** 妙高生産物ステップアップ事業補助金を活用した約半数の団体は女性が主体となつて取り組みを進めている。また、今後も新たな特産品の創出による農家所得の向上を目指し、6次産業化実施団体への支援を進めていきたい。



# 市民の満足度の高い 図書館運営を

小嶋 正彰 議員



## 市立図書館運営の現状と課題は

**問** 市立図書館は指定管理者による運営がなされているが、業務委託料だけでは大幅な赤字になっている。適正な算定により市民サービスの低下とならないよう、市民の満足度を高めるべく、独自事業の充実など市民の満足度の高い運営ができるよう、協定の見直しが必要でないか。

**教育長** 本や資料の貸出しだけではなく、利用者が求める情報の提供や課題解決に向けた支援のほか、若年層の利用促進、年代に応じたきめ細やかなサービス提供が課題となっていることから、来年度からの新たな指定管理協定の更新を見据え、適宜改善を図っていく。

## 新図書館を視野に入れ、指定管理協定を

**問** 図書資料の選定基準を定めていなかったが設置者である教育委員会が基準を定め、指定管理者が適正な運用を行う仕組みとすべき

でないか。

**生涯学習課長** 図書選定に係る明文化したものはない。今後の指定管理期間の更新に合わせて、検討を進めていく。

## 集落内小規模農地の活用を

**問** 集落内の未整備小規模農地は耕作者が高齢化し遊休農地となっており、鳥獣のすみ処になる例も多い。農地移転の上限面積を緩和し、活用を促すべきでないか。

**農業委員会事務局長** 相談は受けておらず、集落外の方による取得要望は多くないと考えるが、対応を検討したい。

**問** 農地付き空き家の制度を創設し、移住定住につなげてはどうか。

**市長** 現在市の空き家登録制度における空き家購入希望者登録者数は192名であり、そのうち11名が家庭菜園を楽しみたいと希望されている。国や他の自治体では農地つき空き家の提供を含めた移住、定住施策を進めようとする動きもあり、当市でも農地つき空き家の紹介などについて検討していく。



# 2050年 ゼロカーボン推進宣言

岩崎 芳昭 議員

## 地域特性を活かした取り組みは

## 脱炭素社会実現の条例策定を

**問** 世界から愛される妙高を目指し、二酸化炭素削減に向けた地球温暖化対策取り組み、2050年までに「生命地域妙高ゼロカーボン推進宣言」がされた。

本市の地域特性を活かした先進的な温暖化防止対策は、どのようなか。

**市長** 地域特性を生かした取り組みについては、妙高山麓が有する自然資源を活かすことが重要である。CO2の吸収源となる森林の適正管理を促し、現在民間企業で調査を進めている妙高山麓の地熱発電の開発を支援するなど、再生可能エネルギーの地産地消に取り組んでいく。



**問** 台風による豪雨災害や暖冬少雪など、市民生活や地域経済に深刻な影響を及ぼしており、「市・事業者・市民」が英知を結集し脱炭素社会実現のため、それぞれの責務等を定めた条例の策定をすべきでないか。

**市長** 条例は、温暖化対策を推進する上で有効な手法の一つであることから検討を始めている。

## 過疎集落等の活性化と活動支援は

**問** 過疎高齢化の波は、年ごとに加速しており、今、暮らしている住民の暮らしを良くする取り組みが重要であり、住民の主体的活動や課題解決に向けた支援体制の充実が必要である。

**市長** 地域づくり活動総合交付金による地域活動への財政支援に加え、地域での生活や農業、福祉、環境、防災など様々な課題に対応する人材の育成、強化をするなど、持続可能な地域づくりを支援をし、推進していく。



「いっしょが聞きたい!」一般質問



## 子どもの虐待予防と子育て支援について



### 子どもの虐待予防と妊娠期からの支援

**問** 子どもの虐待を考える上では、まず妊娠からの支援を十分構築することが必要である。行政として妙高市は積極的に支援に乗り出していかなければならないが、妊娠期からの切れ目ない支援の取り組みはどのようなか。

**市長** 妊産婦が1人で不安や悩みを抱え、虐待などに結びつかぬよう、子育て世帯包括支援センターを中心に関係課や関係機関等と連携し、妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援を行っている。妊娠届け時には妊婦全員との面談を実施し、妊婦の不安やその家庭が抱える問題等について把握し、見通しを持って安心して出産、産後を迎えられるよう、妊婦本人とセルフケアプランを策定している。また、妊娠中の過ごし方や育児の準備に向けて、夫婦で参加できるパパママ教室を開催し、産後は新生児訪問等を通じて支援を必要とする家庭の早期発見と育児不安の解消など適切な支援に努めている。

### コロナ禍の外出自粛による虐待防止対策

**問** 新型コロナウイルス感染症予防対策のため、外出を自粛し親子で家庭にとどまり親子間の葛藤が高まり、虐待にいたったり、日頃から子育ての悩みを抱える保護者のストレスが高まり、養育状況が悪化することが懸念される。虐待防止のため、家庭に学校等から連絡をとったり、家庭訪問などの関わりを持つことが必要である。妙高市での虐待防止の取り組みはどのようなか。

**教育長** 育児に負担感や不安を持つ保護者に対し、1歳児家庭訪問、乳幼児健診での育児相談等を実施している。保育園や認定こども園、子育て広場などでは、療育支援が必要な子供を早期療育施設ひばり園へつなぎ、保護者の悩みやニーズに合わせたきめ細かい支援を進めている。園、小・中学校などと児童・生徒の情報を共有し、連携を図り、子供たちの日々の様子に変化や異常がないか注意し、担当者が必要に応じて家庭訪問などを行い、虐待予防に取り組んでいる。



## 小学校におけるSTEAM教育について

植木 茂 議員



### 理数系と芸術を重視した教育法について

**問** 令和2年度より考えるを育むプログラミング教育が必修化された。今後主流になってくる教育が理数系と芸術の両分野に力を入れるSTEAM教育である科学、技術、工学、芸術、数学の融合による独創的かつ創造的な考え方を表現できる人材育成を目指していく。将来主流となる教育方法であるSTEAMについての考えはどのようなか。

**教育長** STEAM教育については、これまで文部科学省が指定した高等学校において、先進的な理科、数学教育や、創造性、独創性を育てる指導を行うスーパーサイエンスハイスクールなどの取り組みがあった。将来的には令和4年度から完全実施される高等学校の新学期指導要領における総合的な探究の時間や理数探究につながっていく。義務教育では、小学校1、2年生で行う生活科や小学校3年生以上中学校まで行う総合的な学習の時間が同様な

教育方法である。まさに教科横断的な内容を探求的に行う教育として現在も定着しており、妙高市の各学校において高いレベルの学習が展開をされている。今後は生活科や総合的な学習の時間を大切に、さらに新しく始まったプログラミング学習やICT機器を駆使した教育方法の充実を図っていく必要があると考えている。



**問** 中学生におけるSTEAM教育の考えはどのようなか。  
**教育長** 中学生では、当然ICT機器を駆使した授業やコンピュータ等を上手に扱っていく力が必要となる。それぞれの教科の学びをどうやってつなげていき、ひとつのものを作り出していくかという新たな発想、想像力は中学校で順次やっていく必要があると考えている。

※Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Art(芸術・教養)、Mathematics(数学)の頭文字をとった造語で、「STEAM教育」と読む。これら5つの要素を盛り込み、新たな変化を生み出せる能力を持った人材を育てる教育手法。



# 新型コロナウイルスと地域医療現場は

霜鳥 榮之 議員



## PCR検査体制の拡充対応は

**問** 新型コロナウイルス問題は市民の一大関心事でもある。特に検査体制の情報等はすべて提供し、少しでも市民の不安解消に努めべきと考えるが、どうか。

**市長** 8月31日、PCR検査センターが設置され、検査体制の拡充が図られた。

病院では、感染リスクの軽減や感染者の治療に集中して取り組めるなど、負担軽減が図られた。当該センターは、1日に最大20件の検体採取が可能なドライブスルー方式で、医療機関から直接依頼を受けることにより検体採取が可能となった。

## 少人数学級の推進課題について

**問** 少人数学級は焦眉の課題である。今後の課題追求と対応はどのようなか。

**教育長** 関係の法律が長年変わっていないことから、法律改正を要望し、1学級30人以下などの少人数学級編成が実現できるように働きかけていく必要があると考える。

## 教職員負担軽減と安全対策について

**問** スクールサポートスタッフの募集状況はどのようなか。

**教育長** 2名の応募があり、面接を経て9月1日から新井中央小学校と新井北小学校に1名ずつ配置した。引き続き募集をし、早期に10名を配置したい。

**問** 保育園やこども園での清掃や消毒をするスタッフの導入はどのようなか。

**教育長** これまでも各園に1人ずつ主に清掃や用務作業を行う保育補助員を配置し、ほかにも午睡の時間帯など、職員が担当して清掃や消毒作業を重点的に行っている。現在の体制で対応は十分である。

## 中山間地における避難施設の改善を

**問** 中山間地の避難所は集落センターだが、2階にはトイレもなく、足腰の弱い高齢者の避難は困難だ。命と安全を守る対応が必要だ。2階にトイレの設置はどうか。

**市長** 地域と協議の上、施設を指定しており、既にある設備を追加で整備する必要性は低いと認識している。



# 地域活性化とまちづくりについて

高田 保則 議員

**問** 日本社会は少子化・高齢化・人口減少等による「限界集落説」「自治体消滅説」が大きな話題となっている。

特に基礎自治体はどのように現状維持すべきか、様々な政策等をもとに、懸命な努力をしている。

そのような中、「地域活性化」やまちづくりについて論じられているが、用語の違いを認識せず、曖昧な考え方で議論や行動に移りやすいといわれている。

地域活性化の考え方や事業計画はどのようなか。まちづくりの考え方や事業計画はどのようなか。

**市長** 地域活性化は、地域経済を潤す経済的活性化と人の交流など社会的活性化の2つの側面を持つものであり、まちづくりのひとつの手段や過程であるものというように理解している。一方のまちづくりは、地域活性化に比べて対象となる分野や範囲が広く、地域活性化を包含するような位置づけにあり、住民参加を伴って行われるものが多いと考えている。まちづくりの指針である第3次総合計画では、生産基盤や環境、産業、健



康、医療、教育など様々な分野について5つのまちづくりの大綱を掲げ、経済的活性化や社会的活性化に資する施策を体系的に位置づけ、市民等との協働や官民連携により安全、安心で持続可能な生命地域妙高の実現を目指すこととしている。また、この総合計画に基づく個別計画においては、経済、社会の両面から目標を掲げ、より具体的な地域活性化に資する施策を推進していくこととしている。

**問** 市民との考え方の共有について、どのように考えているか。

**企画政策課長** アンケート調査を活用し、計画に市民の考えを反映している。今後も、市民のニーズ把握や声をしっかりと受け止めて計画に反映していきたい。



# ICT化に向けて、議員研修会を開催しました



10月8日に市役所において、議員研修会を行いました。

効率的で迅速な議会運営、議会の活性化、危機管理体制の強化などの観点から、県内でもタブレット端末を導入し議会運営に活用する所が増えてきています。

当市議会も議会改革検討項目にタブレット端末の導入検討があり、また、新型コロナウイルス感染症対策としてWeb会議が全国的に活用されていることから、タブレット端末の操作の研修会を行いました。

研修会は、災害時に参集できないことを想定しリモートで行い、体験型の研修会となりました。

予算書の閲覧や手書きメモなどを体験し、議員から「タブレット導入に係る維持管理等経費は、どの程度なのか」といった前向きな質問がありました。

## 当市を会場に議長会総会が開催されました

県内20市の各市議会議長と副議長で組織される新潟県市議会議長会の秋季定期総会が8月21日、市内のロッテアライリゾートで開催されました。総会では、北陸新幹線の利便性向上など、複数市に関わりがあり、北信越市議会議長会に提出する議案の審議が行われ、関根議長が総会議長を務めました。

また、全国市議会議長会基地協議会に加盟する北信越地区の議会議長で組織される全国市議会議長会基地協議会北信越部会総会が10月1日、市内の赤倉ホテルで開催されました。

自衛隊の基地や演習地等を所有する市（石川県6市、富山県1市、福井県1市、新潟県5市）で構成され、総会では関根議長が総会議長を務め、陸上自衛隊高田駐屯地のご協力により関山演習場の視察を行いました。



新潟県市議会議長会総会の様子

## 議会報告会・意見交換会について

開かれた議会を推進する取り組みとして、議会報告会・意見交換会を毎年開催してきました。今年度も新井、妙高高原、妙高の3地域で4会場の開催を予定しておりました。しかし、新型コロナウイルス感染症は収束しておらず、感染拡大のリスクを払拭することができないことから、令和2年度議会報告会・意見交換会を例年通り集会場にお集まりいただき開催する事を中止しました。

予定しておりました4地区のかたには、春より意見交換テーマ等を協議してきた経緯もあり、地域の課題等を直接お聞きすることで、開かれた議会を目指してきましたことから、書面にてご意見をお伺いします。詳細は、開催予定だった地区にご連絡をいたします。皆様のご理解をお願いします。

## 本会議のライブ・録画配信

本会議及び常任委員会の審議状況等をインターネットで公開しています。パソコン、スマートフォンから簡単にご覧いただくことが可能です。視聴は市議会ホームページ、もしくは下のQRコードからご覧ください。

【ホームページ】

<https://www.city.myoko.niigata.jp/docs/612.html>

ユーチューブへのリンクはこちら→



議会をもっと身近に



## 編集後記

新型コロナウイルス感染症対策がクローズアップされている毎日ですが、令和元年度の決算議会が終了しました。決算全体としては「良い」というところでしょうか。

ただ、高齢者問題、若年層の市外流出問題等の人口対策が、あまりとられていないのが気がかりであり、議会として、市政に対し、強く政策提言する必要性を感じました。広報広聴委員 高田保則